

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 第一精工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	33,832	△5.9	△117	—	△974	—	△1,260	—
27年12月期第3四半期	35,956	5.7	1,154	△23.2	1,811	△3.3	1,355	16.4

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △3,971百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△75.37	—
27年12月期第3四半期	81.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	54,464	41,592	76.3
27年12月期	59,183	45,815	77.3

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 41,533百万円 27年12月期 45,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年12月期	—	5.00	—		
28年12月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.6	400	△76.8	300	△87.2	100	△95.8	5.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	16,722,800株	27年12月期	16,722,800株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	114株	27年12月期	114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	16,722,686株	27年12月期3Q	16,722,686株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、米国では外需低迷の影響に伴う設備投資や輸出の減少が続く中、鈍化傾向ではあるものの雇用情勢の底堅い回復は途切れておらず、消費者マインドの改善等も背景に、景気の回復局面が続きました。また、欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響による先行き不透明感が拭えない中、堅調に推移する個人消費が牽引役となり景気の回復を下支えするなど、先進国経済は概ね順調に推移しました。一方、中国やその他新興国経済においては景気の減速に歯止めがかからず、全体として世界経済の回復は緩慢なものにとどまりました。

わが国では、雇用情勢は引き続き堅調さを維持しているものの、年初来の円高・株安の進行に伴う消費者マインドの弱い動きを受けて個人消費が停滞しており、また設備投資や輸出等も依然低調なことから、景気は力強さを欠いて推移しました。

このような経済環境の中で当社グループの電気・電子部品事業は、スマートフォンやパソコン需要に幾分回復の兆しが見られたことから、それらに使用されるコネクタ関連の受注は概ね堅調に推移しました。無線通信に用いられるアンテナ用超小型RF同軸コネクタについて、ノートパソコン向けの受注は伸長しましたが、スマートフォン向けの受注が低迷し、直前四半期と同水準で推移しました。主にノートパソコンのパネルに使用される細線同軸コネクタは、ノートパソコンの販売が持ち直したことからパソコンメーカーやパネルメーカーからの受注が伸長しました。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、新開発フルシールドコネクタを搭載したノートパソコンの本格量産が翌四半期に先送りになり、予定していた受注を獲得するには至らず、伸び悩みました。HDD関連部品については、サーバーや外付けHDD向けの受注は概ね堅調に推移しました。

自動車部品事業は、北米市場における自動車販売にやや減速感が見られるものの、中国市場を筆頭に自動車需要全体としては順調に推移したことから、燃費向上や安全走行に資する回転センサや圧力センサ等の電装部品が伸長しました。また、耐熱・耐振性に優れ、LEDヘッドライト等に使用される自社ブランドのSMTコネクタ等は順調に推移しました。

設備事業は、自動車の電装化が進展する中、車載用半導体の需要が増加傾向であることから、車載向けの半導体樹脂封止装置や金型が伸長しました。また、スマートフォン向けの薄型半導体パッケージの製造に使用される自動テープ貼付機の受注にも緩やかながら回復傾向が見られました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,832百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失117百万円（前年同四半期は営業利益1,154百万円）、経常損失974百万円（前年同四半期は経常利益1,811百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,260百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,355百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,718百万円減少し、54,464百万円となりました。

主な減少要因は、現金及び預金3,787百万円、受取手形及び売掛金805百万円、建物及び構築物520百万円、製品411百万円等であり、主な増加要因は、機械装置及び運搬具813百万円等であります。

負債につきましては、495百万円減少の12,871百万円となり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金275百万円、繰延税金負債202百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の減少2,659百万円、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少1,511百万円等により4,222百万円減少し、41,592百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月9日に公表しました平成28年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	9,144
受取手形及び売掛金	10,815	10,010
製品	3,753	3,341
仕掛品	1,874	1,963
原材料及び貯蔵品	1,503	1,453
繰延税金資産	362	356
その他	939	989
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	32,163	27,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,134	12,418
減価償却累計額	△7,479	△7,284
建物及び構築物 (純額)	5,654	5,134
機械装置及び運搬具	31,008	31,993
減価償却累計額	△21,812	△21,985
機械装置及び運搬具 (純額)	9,195	10,008
工具、器具及び備品	22,281	22,518
減価償却累計額	△19,787	△19,941
工具、器具及び備品 (純額)	2,494	2,576
土地	3,452	3,411
建設仮勘定	5,087	4,702
有形固定資産合計	25,884	25,833
無形固定資産		
その他	419	372
無形固定資産合計	419	372
投資その他の資産		
繰延税金資産	11	19
その他	745	1,035
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	716	1,016
固定資産合計	27,019	27,222
資産合計	59,183	54,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409	2,133
短期借入金	3,330	3,376
未払法人税等	406	253
賞与引当金	605	1,132
その他	2,746	1,919
流動負債合計	9,498	8,815
固定負債		
長期借入金	1,897	1,873
繰延税金負債	880	677
役員退職慰労引当金	241	255
退職給付に係る負債	337	345
その他	512	903
固定負債合計	3,869	4,056
負債合計	13,367	12,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,723	26,212
自己株式	△0	△0
株主資本合計	44,293	42,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	9
為替換算調整勘定	1,276	△1,383
退職給付に係る調整累計額	148	125
その他の包括利益累計額合計	1,466	△1,248
非支配株主持分	55	59
純資産合計	45,815	41,592
負債純資産合計	59,183	54,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,956	33,832
売上原価	25,963	25,068
売上総利益	9,993	8,763
販売費及び一般管理費	8,838	8,880
営業利益又は営業損失(△)	1,154	△117
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	12
為替差益	293	-
助成金収入	338	309
その他	61	34
営業外収益合計	725	355
営業外費用		
支払利息	44	44
為替差損	-	1,154
その他	24	14
営業外費用合計	68	1,213
経常利益又は経常損失(△)	1,811	△974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,811	△974
法人税、住民税及び事業税	639	415
法人税等調整額	△187	△136
法人税等合計	452	278
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,359	△1,252
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,355	△1,260

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,359	△1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△31
為替換算調整勘定	△1,378	△2,663
退職給付に係る調整額	△31	△23
その他の包括利益合計	△1,403	△2,719
四半期包括利益	△44	△3,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46	△3,975
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。